

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
	業 業 業				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	豊頃町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	97,251	93,245	(※1)	( 85.9 )	( 83.0 )			
人口	27年国調(人)	3,182	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	5,804	-25,995	公債費負担比率	13.0	14.1				
	22年国調(人)	3,394		過疎	○	積立金	1,061	20,489	健全化判断比率						
	増減率(%)	-6.2		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	3,212	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	3,182		775	827	指数表選定	○	実質単年度収支	6,865	-5,506	実質公債費比率	8.4	8.9		
	29.01.01(人)	3,240	第2次					基準財政収入額	590,469	583,224	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	3,215		193	200			基準財政需要額	2,722,935	2,838,238					
	増減率(%)	-0.9		11.1	11.0			標準税収入額等	745,180	729,424					
	うち日本人(%)	-1.0	第3次					経常経費充当一般財源等	2,511,195	2,522,744					
面積(km <sup>2</sup> )	536.71			44.4	43.7			歳入一般財源等	3,285,100	3,432,464					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )															
世帯数(世帯)															
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,930,968	4,857,825				
	市区町村長	1	7,200	一般職員等(※6)	一般職員	78	255,762	3,279	うち公的資金	4,570,568	4,447,832				
	副市区町村長	1	6,100		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	231,546	186,937				
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,780		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,210		臨時職員	30	72,270	2,409	積立金	2,078,555	2,034,494				
	議会議員	7	1,780		合計	108	328,032	3,037	減債基金	548,395	547,929				
						ラスパイレズ指数		98.0		その他特定目的基金	2,313,832	2,205,501			
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計			(6) 簡易水道特別会計		(8) とかち広域消防事務組合								
(2) 医療施設特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 公共下水道特別会計		(9) 十勝環境複合事務組合(一般会計)									
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)									
						(11) 十勝圏複合事務組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	588,880	11.1	588,880	20.2	普通税	588,880	100.0	4,958
地方譲与税	93,265	1.8	93,265	3.2	法定普通税	588,880	100.0	4,958
利子割交付金	777	0.0	777	0.0	市町村民税	210,738	35.8	4,958
配当割交付金	1,109	0.0	1,109	0.0	個人均等割	5,699	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	1,126	0.0	1,126	0.0	所得割	177,985	30.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,880	2.2	2,147
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	14,174	2.4	2,811
地方消費税交付金	59,333	1.1	59,333	2.0	固定資産税	347,913	59.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	347,863	59.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,672	2.0	-
自動車取得税交付金	23,195	0.4	23,195	0.8	市町村たばこ税	18,557	3.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	512	0.0	512	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,324,291	43.9	2,130,318	72.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,130,318	40.3	2,130,318	72.9	目的税	-	-	-
特別交付税	193,973	3.7	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,092,488	58.5	2,898,515	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	818	0.0	818	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	77,075	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	95,091	1.8	4,516	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	83,778	1.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	488,822	9.2	-	-	合計	588,880	100.0	4,958
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	577,947	10.9	-	-				
財産収入	54,537	1.0	17,283	0.6				
寄附金	58,458	1.1	-	-				
繰入金	44,372	0.8	-	-				
繰越金	50,245	1.0	-	-				
諸収入	122,452	2.3	1,027	0.0				
地方債	542,793	10.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	114,093	2.2	-	-				
歳入合計	5,288,876	100.0	2,922,159	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.7	97.8	99.8	97.8
(%)	年	99.7	98.8	99.8	98.7
		99.7	97.0	99.8	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	422,127	実質収支	54,348
下水道	157,125	再差引収支	46,068
簡易水道	52,072	加入世帯数(世帯)	576
上水道	-	被保険者数(人)	1,216
工業用水道	-	被保険者	141
国民健康保険	73,855	1人当り	97
その他	139,075	保険税(料)収入額	246
		国庫支出金	97
		保険給付費	246

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	59,001	1.1	-	59,001	
総務費	807,420	15.6	109,213	581,974	
民生費	687,247	13.2	3,024	460,523	
衛生費	339,400	6.5	23,976	232,930	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	842,487	16.2	597,786	239,710	
商工費	163,908	3.2	4,786	83,329	
土木費	924,151	17.8	587,795	428,819	
消防費	305,964	5.9	44,457	203,227	
教育費	520,553	10.0	104,615	443,764	
災害復旧費	33,927	0.7	-	28,959	
公債費	507,567	9.8	-	425,613	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,191,625	100.0	1,475,652	3,187,849	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,721,398	33.2	1,414,990	1,413,906	46.6
人件費	970,951	18.7	913,159	913,030	30.1
うち職員給	569,914	11.0	523,796	-	-
扶助費	242,996	4.7	76,334	75,379	2.5
公債費	507,451	9.8	425,497	425,497	14.0
元利償還金	507,381	9.8	425,427	425,427	14.0
内 うち元金	469,650	9.0	387,696	387,696	12.8
訳 うち利子	37,731	0.7	37,731	37,731	1.2
一時借入金利子	70	0.0	70	70	0.0
その他の経費	1,960,648	37.8	1,502,337	1,097,289	36.1
物件費	604,069	11.6	485,881	481,183	15.8
維持補修費	109,505	2.1	104,874	100,558	3.3
補助費等	595,089	11.5	427,187	316,352	10.4
うち一部事務組合負担金	186,839	3.6	174,639	169,490	5.6
繰出金	422,127	8.1	395,353	199,196	6.6
積立金	149,858	2.9	89,042	-	-
投資・出資金・貸付金	80,000	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,509,579	29.1	270,522	-	-
うち人件費	24,258	0.5	24,258	-	-
普通建設事業費	1,475,652	28.4	241,563	-	-
うち補助	1,059,476	20.4	23,028	-	-
うち単独	334,604	6.4	215,047	-	-
災害復旧事業費	33,927	0.7	28,959	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,191,625	100.0	3,187,849	-	-



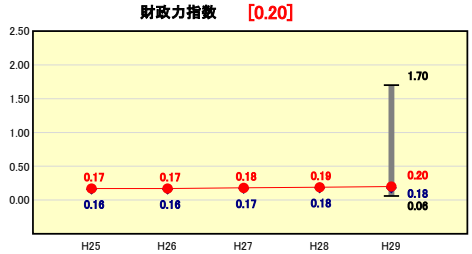
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,212	人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,182	人(※30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	536.71	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	5,288,876	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,191,625	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	92,350	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	2,989,591	千円			
地方債現在高	4,930,968	千円			



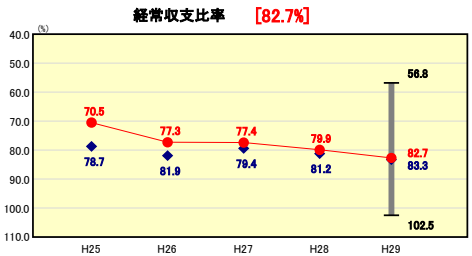
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



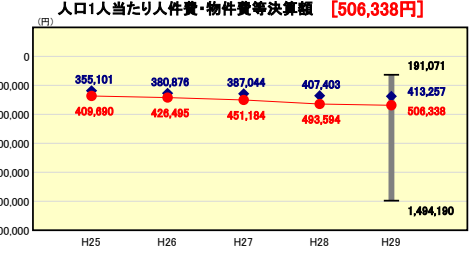
**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少及び地域経済の低迷により、自主財源が減少傾向にあり、財政力指数も低い水準で推移している。類似団体平均値とほぼ同様であるが、今後も財政健全化への取り組みを行う必要がある。

#### 財政構造の弾力性



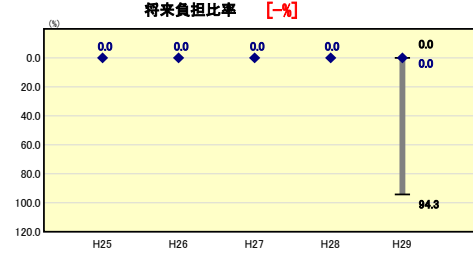
**経常収支比率の分析欄**  
 本町の一般財源の大半を占めている普通交付税及び臨時財政対策債が、数年で大幅に減額となったため、高めの数値で推移している。今後も地方交付税や町税などの減額により財政運営の硬直化が懸念されることから、経常経費の削減など継続して取り組む必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況



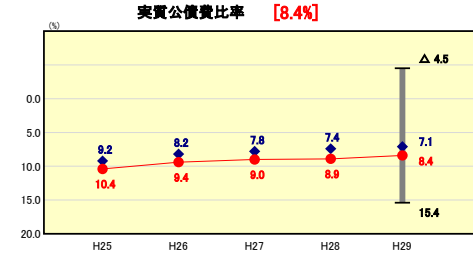
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均より上回っているのは、人件費が主な要因であると思われる。人口当たりの職員数が多いことが原因であるが、今後数年間は多くの退職者が出るため徐々に改善される見込みである。今後も適正な人員配置による職員数の抑制や、効率的な行政運営によるコスト削減を行う必要がある。

#### 将来負担の状況



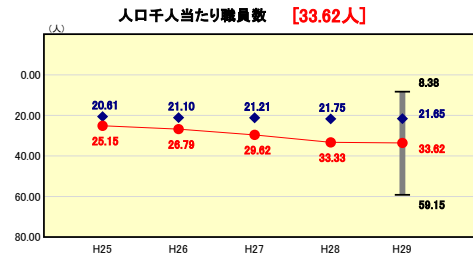
**将来負担比率の分析欄**  
 公債費充当可能基金及び使用料等、充当可能額が将来負担額を上回っており、将来負担比率は発生していない。地方債償還のピークも経過しており、今後も大きな変動はないと思われる。

#### 公債費負担の状況



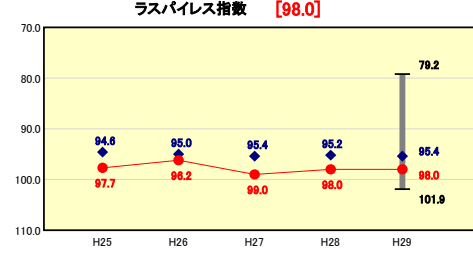
**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債残高は平成19年度をピークに減少傾向にあるが、平成31年度から平成35年度まで過疎債の償還開始とともに上昇する見込みである。今後も地方債の発行を最小限にしながら公債費残高の抑制に努める。

#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている状況が続いている。これまで退職者不補充など職員数削減に努めてきたが、今後数年間は多くの退職者が出るため、職員採用を最小限にしながら適正な人員配置に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 これまでの行政改革等により給与水準の適正化などを図ってきたが、類似団体を2.6ポイント上回っている。前年度と同数値となっているが、今後も国や類似団体等の給与基準を参考に、適切な給与制度の在り方を検討していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

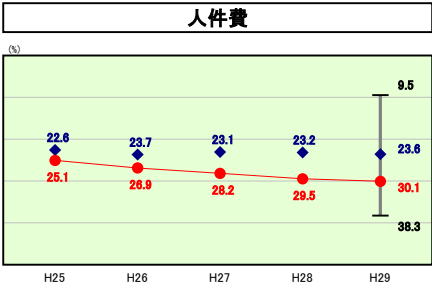
北海道豊頃町

## 経常収支比率の分析

人口	3,212	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,182	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	536.71	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	5,288,876	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,191,625	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	92,350	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	2,989,591	千円			
地方債現在高	4,930,968	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

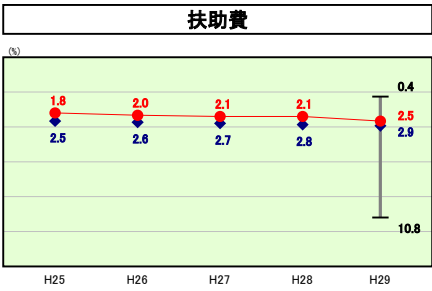
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 139/151 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

#### 人件費の分析欄

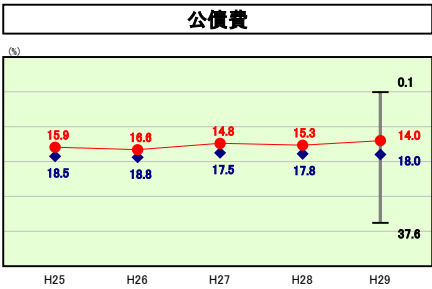
類似団体と比較して6.5ポイント高いが、今後数年間は多くの退職者が出るため、徐々に改善が図られる見込みである。今後の職員採用についても、適正な人員配置による職員数の減を図っていく必要がある。



類似団体内順位 73/151 全国平均 12.4 北海道平均 11.0

#### 扶助費の分析欄

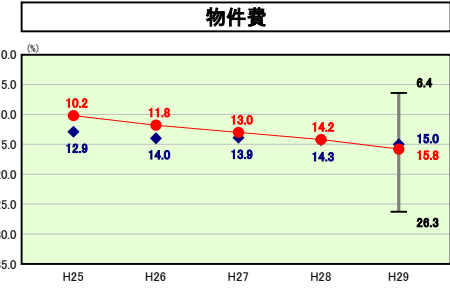
類似団体と比較して0.4ポイント下回っている。今後も財政状況を考慮しながら適正化に努める。



類似団体内順位 34/151 全国平均 16.9 北海道平均 17.8

#### 公債費の分析欄

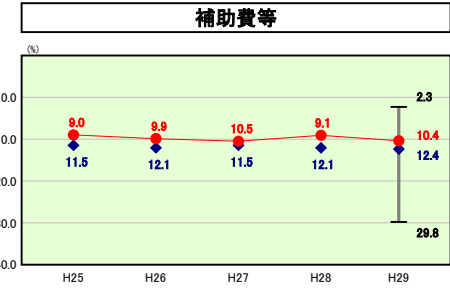
類似団体と比較して4.0ポイント下回っている。平成19年度から減少に転じており、平成31年度から平成35年度までは過疎債の償還が開始されるため、上昇する見込みである。地方債発行にあたっては、最小限に努め、公債費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 87/151 全国平均 14.5 北海道平均 13.4

#### 物件費の分析欄

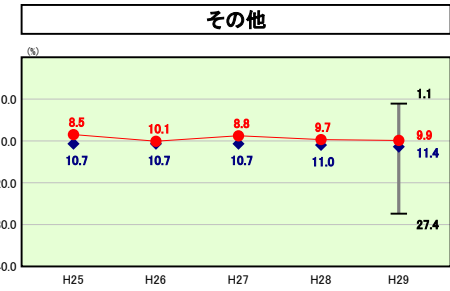
これまでの行政改革の効果により、類似団体を下回っていたが増加傾向にある。今後も効率的な行政運営に努め、コスト削減に継続して取り組む必要がある。



類似団体内順位 48/151 全国平均 10.1 北海道平均 11.4

#### 補助費等の分析欄

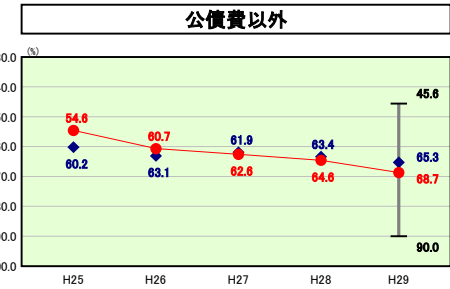
類似団体と比較して2.0ポイント下回っている。今後も財政状況を考慮しながら適正化に努める。



類似団体内順位 53/151 全国平均 13.3 北海道平均 14.0

#### その他の分析欄

その他の経費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して1.5ポイント下回っている。引き続き効率的な行政運営に努め、コスト削減に努める。



類似団体内順位 91/151 全国平均 75.9 北海道平均 73.3

#### 公債費以外の分析欄

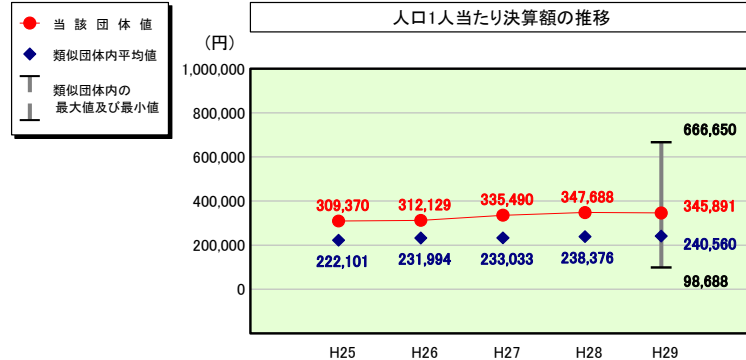
公債費以外の経常収支比率は、類似団体と比較して3.4ポイント上回っている。今後は、効率的な行政運営に努め、コスト削減を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道豊頃町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

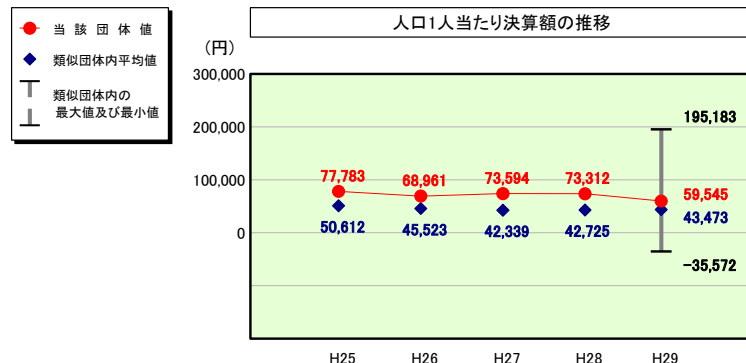
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	970,951	302,289	189,734	59.3
賃金(物件費)	26,488	8,247	22,180	▲62.8
一部事務組合負担金(補助費等)	138,065	42,984	28,692	49.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,806	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,666	10,481	8,976	16.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,258	7,552	4,161	81.5
▲退職金	▲82,426	▲25,662	▲17,989	42.7
合計	1,111,002	345,891	240,560	43.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	33.62	21.65	11.97
ラスパイレース指数	98.0	95.4	2.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

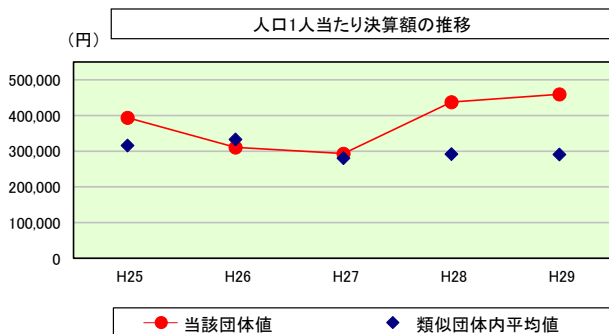


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	507,381	157,964	139,228	13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	167,964	52,293	32,095	62.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,135	353	5,254	▲93.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,259	2,883	1,384	108.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	68	21	32	▲34.4
▲特定財源の額	▲81,475	▲25,366	▲8,131	212.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲413,073	▲128,603	▲126,394	1.7
合計	191,259	59,545	43,473	37.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

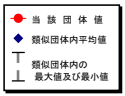
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,346,991	393,857	16.3	316,331	38.6	▲22.3
うち単独分	499,042	145,919	8.5	106,387	22.8	▲14.3
H26	1,042,903	310,480	▲21.2	333,013	5.3	▲26.5
うち単独分	434,963	129,492	▲11.3	126,732	19.1	▲30.4
H27	970,964	293,431	▲5.5	280,458	▲15.8	10.3
うち単独分	503,528	152,169	17.5	127,286	0.4	17.1
H28	1,417,241	437,420	49.1	291,945	4.1	45.0
うち単独分	519,735	160,412	5.4	127,651	0.3	5.1
H29	1,475,652	459,418	5.0	291,173	▲0.3	5.3
うち単独分	334,604	104,173	▲35.1	119,071	▲6.7	▲28.4
過去5年間平均	1,250,750	378,921	8.7	302,584	6.4	2.3
うち単独分	458,374	138,433	▲3.0	121,425	7.2	▲10.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

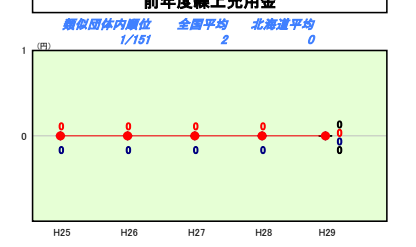
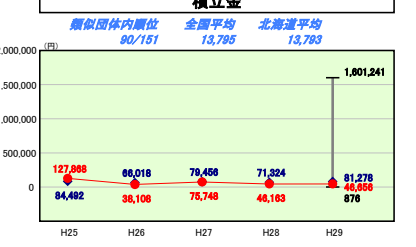
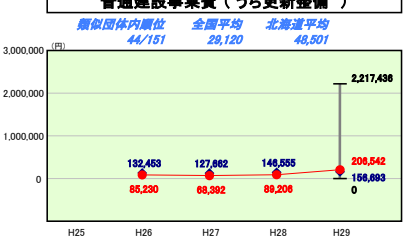
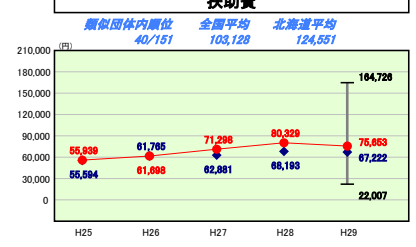
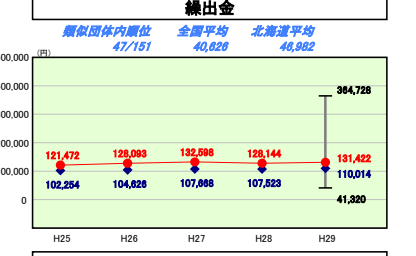
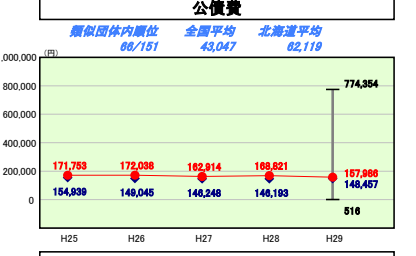
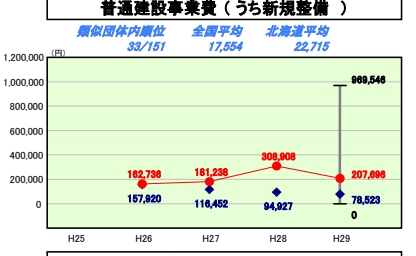
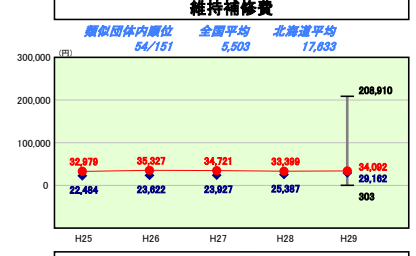
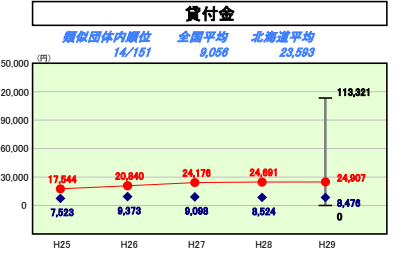
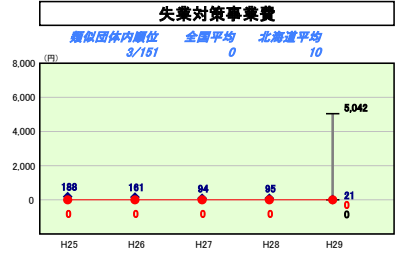
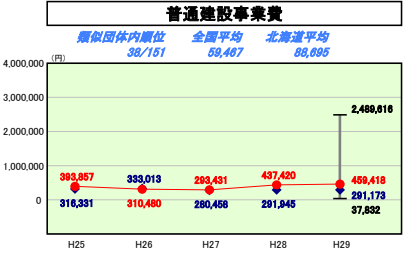
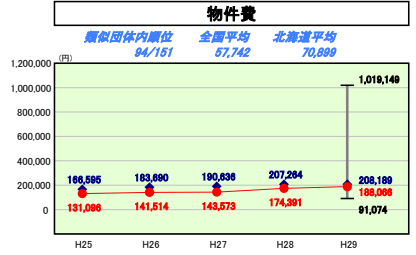
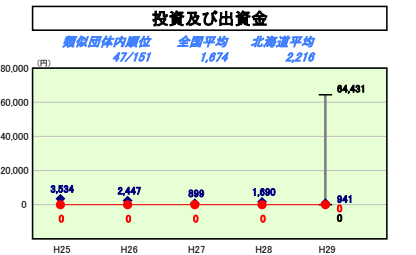
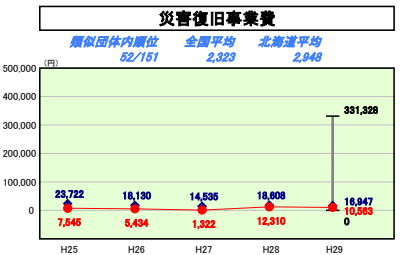
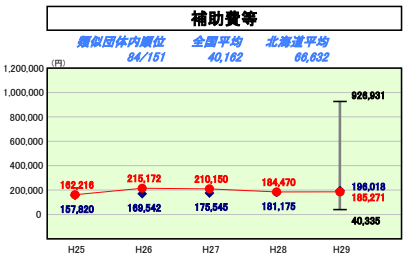
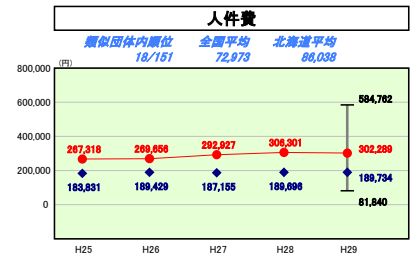
平成29年度

北海道豊頃町

人口	3,212人(※0.1.1調査)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	3,182人(※0.1.1調査)	通算実収赤字比率	-	%			
世帯数	536.71世帯	実収公債費比率	8.4	%			
歳入総額	5,286,876千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	5,191,825千円	市町村類型	H25 I-O	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O	H29 I-O
実収収支	92,350千円	(年度毎)	H25 I-O	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O	H29 I-O
標準財政規模	2,989,591千円						
地方債現在高	4,930,968千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費については類似団体平均を上回っている状況が続いている。主な要因は人口当たりの職員数が平均を上回っているためである。今後数年間は多くの退職者が出るため、徐々に改善が図られていく見込みであり、今後職員採用についても適正な人員配置による職員数の減を図っていく。普通建設事業費についても類似団体平均を上回っているが、道路整備及び地方創生関連事業、防災施設整備等による増であり、次年度より減少していく見込みである。その他では、物件費及び補助費等でやや高い水準となっているが、全体的には概ね類似団体平均で推移している。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

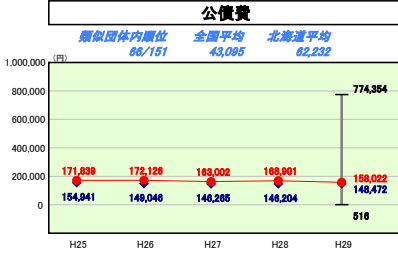
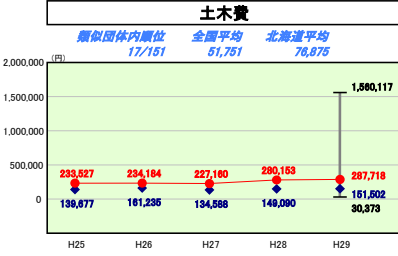
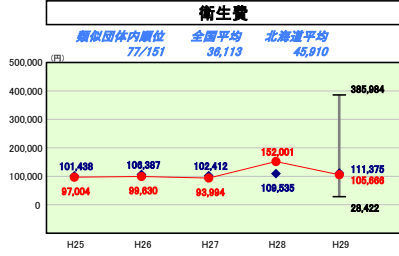
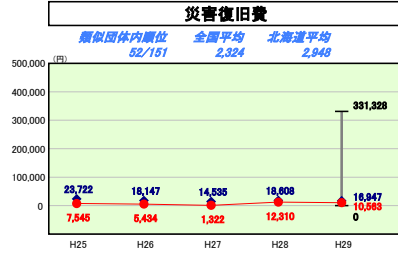
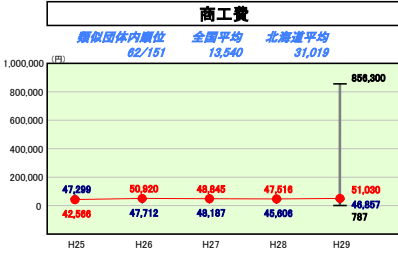
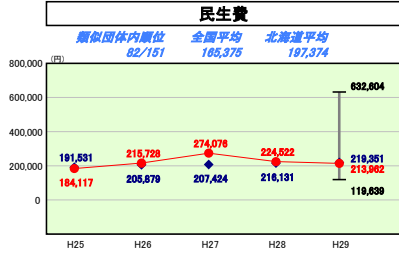
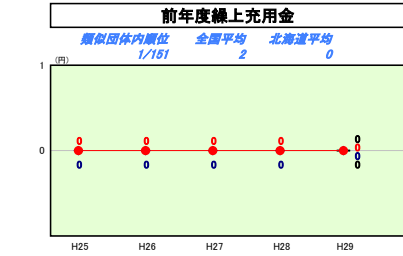
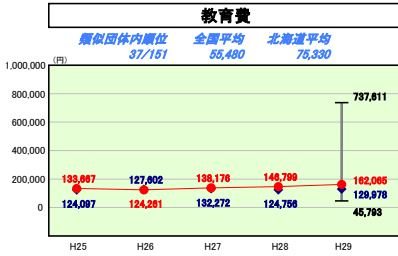
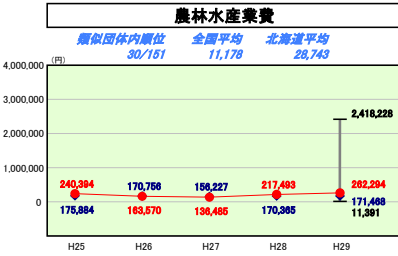
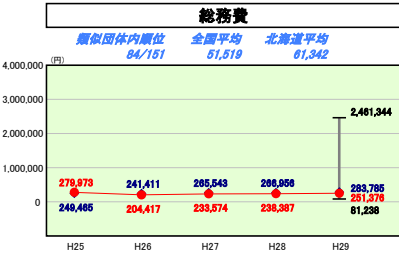
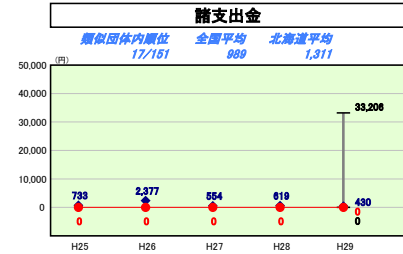
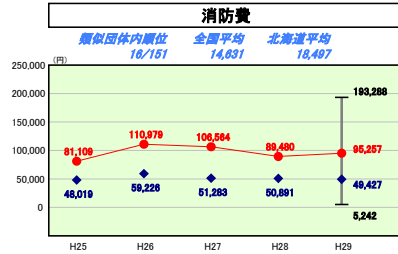
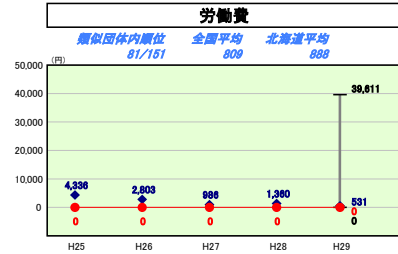
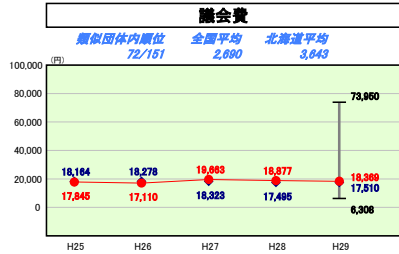
平成29年度

北海道豊頃町

人口	3,212人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	3,182人(※0.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
世帯	536.71世帯	実収公債費比率	8.4	%			
歳入総額	5,288,876千円	得未負担比率	-	%			
歳出総額	5,191,825千円	市町村類型	H25 I-O	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O	H29 I-O
実収取支	92,350千円	(年度毎)	H25 I-O	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O	H29 I-O
標準財政規模	2,989,591千円						
地方債現在高	4,930,968千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 今年度、上昇している経費において、主な要因としては、農林水産業費では農業施設整備にかかる産地パワーアップ補助事業を実施し、消防費では災害対策として防災倉庫及び排水平ポンプ設備の整備を実施、教育費では老朽化した教員住宅の立替工事を実施したためである。

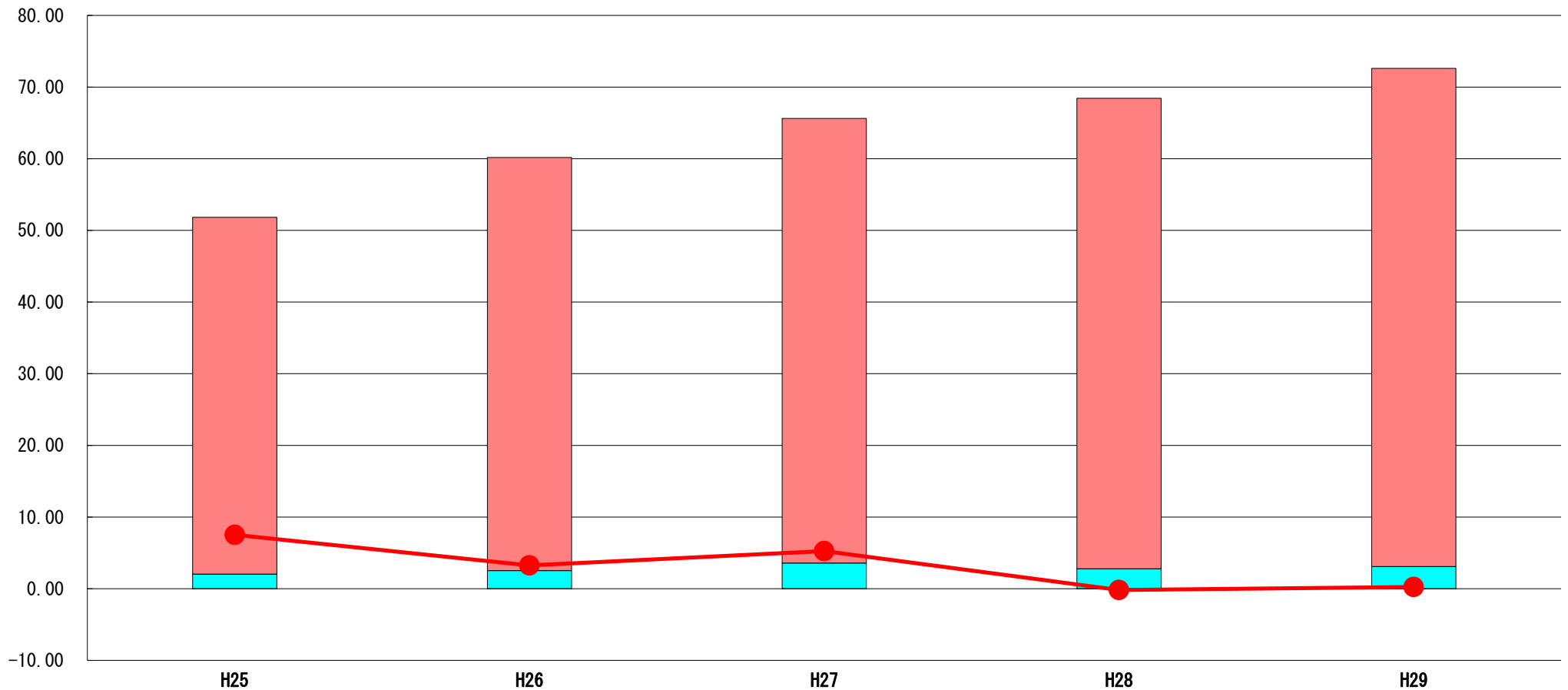


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

北海道豊頃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		49.78	57.65	62.06	65.64	69.53
 実質収支額		2.04	2.52	3.57	2.79	3.09
 実質単年度収支		7.52	3.26	5.26	▲ 0.18	0.23

**分析欄**

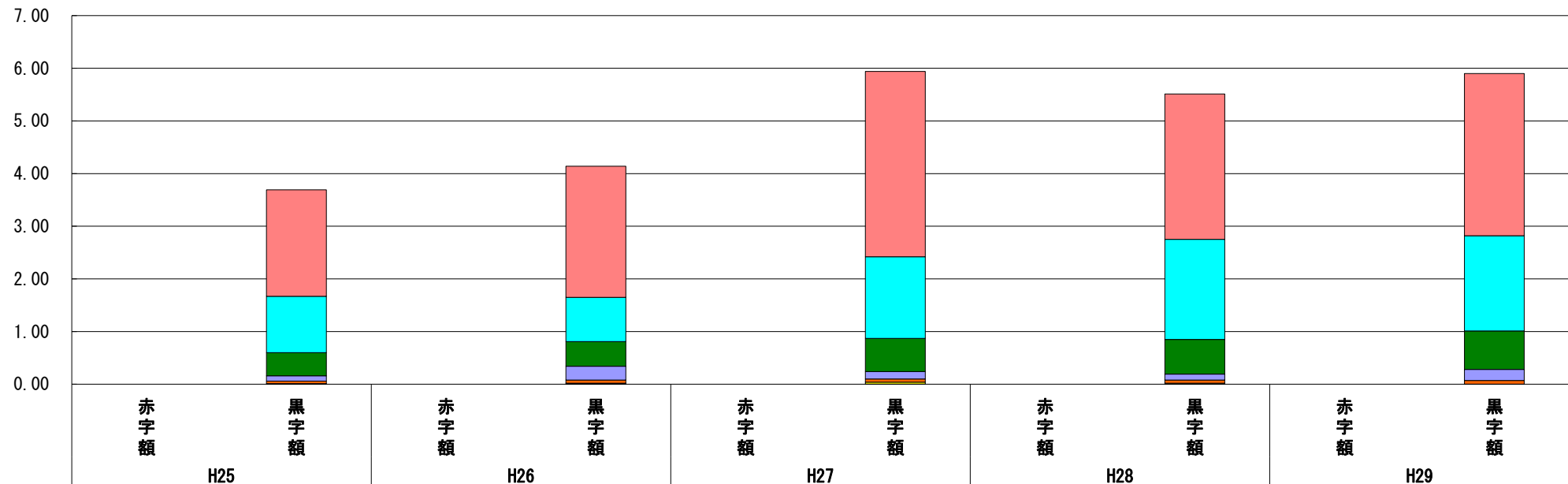
平成19年度以降、財政調整基金の取り崩しもなく、残高も年々増加している。財政は安定した状況にある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

北海道豊頃町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		2.02	2.49	3.52	2.76	3.08
国民健康保険特別会計		1.07	0.84	1.55	1.90	1.81
介護保険特別会計		0.44	0.47	0.63	0.66	0.73
簡易水道特別会計		0.10	0.26	0.14	0.11	0.21
公共下水道特別会計		0.05	0.06	0.06	0.06	0.07
医療施設特別会計		0.01	0.01	0.04	0.02	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

現在各会計とも特質的な問題もなく推移しているが、一般会計については、交付税が減少していく中、経常経費は思うように減少せず、各公共施設の老朽が進むにつれて維持補修費及び建設事業費が増加すると見込まれ、コスト削減と将来に備えての財源確保が急務であると考ええる。

また簡易水道及び公共下水道についても、経年により施設が老朽化し、今後更新のための経費が見込まれ、受益者負担の見直しなど検討が必要と考ええる。

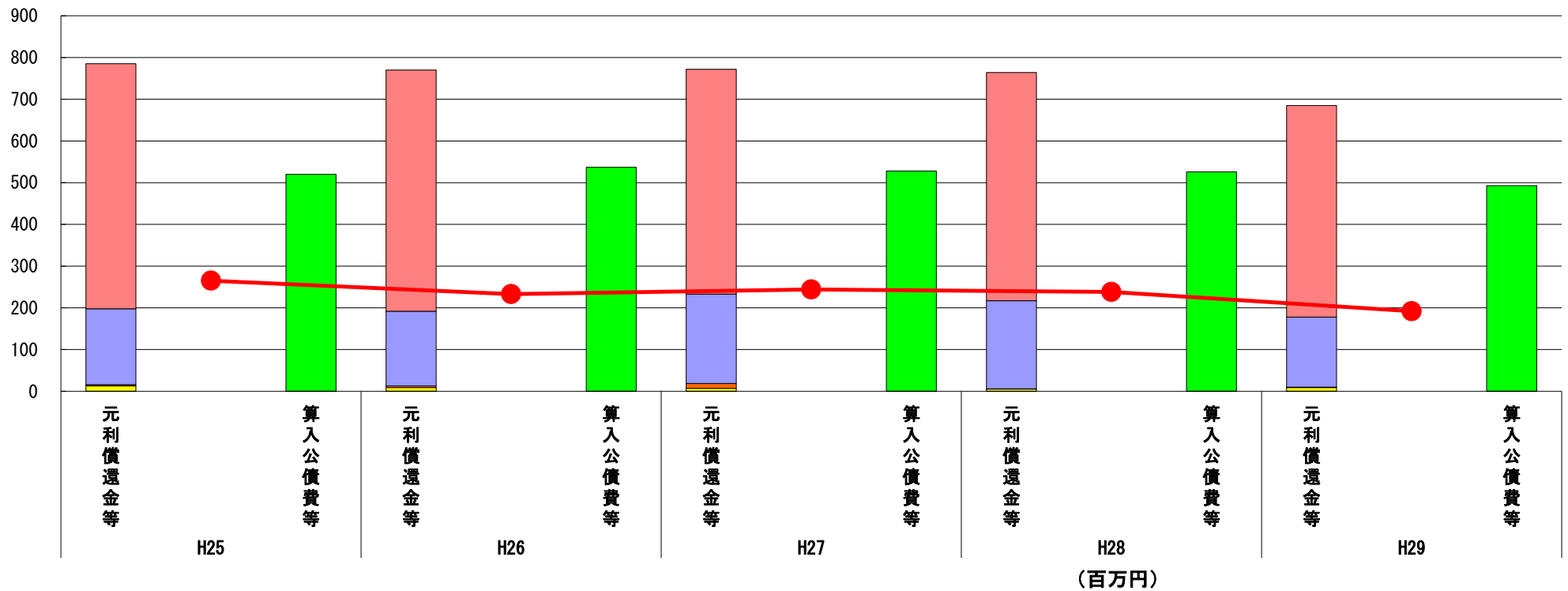
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道豊頃町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		587	578	539	547	507
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		182	179	214	211	168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	4	12	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		13	9	7	5	9
	一時借入金の利子		0	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		520	537	528	526	493
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		265	233	244	238	192

**分析欄**

元利償還金が平成19年度をピークに減少しているが、平成31年度以降は施設整備等にかかる過疎債の償還が開始されるため上昇の見込みである。  
 今後も最小限度の借入に努め、健全な財政運営を目指す。

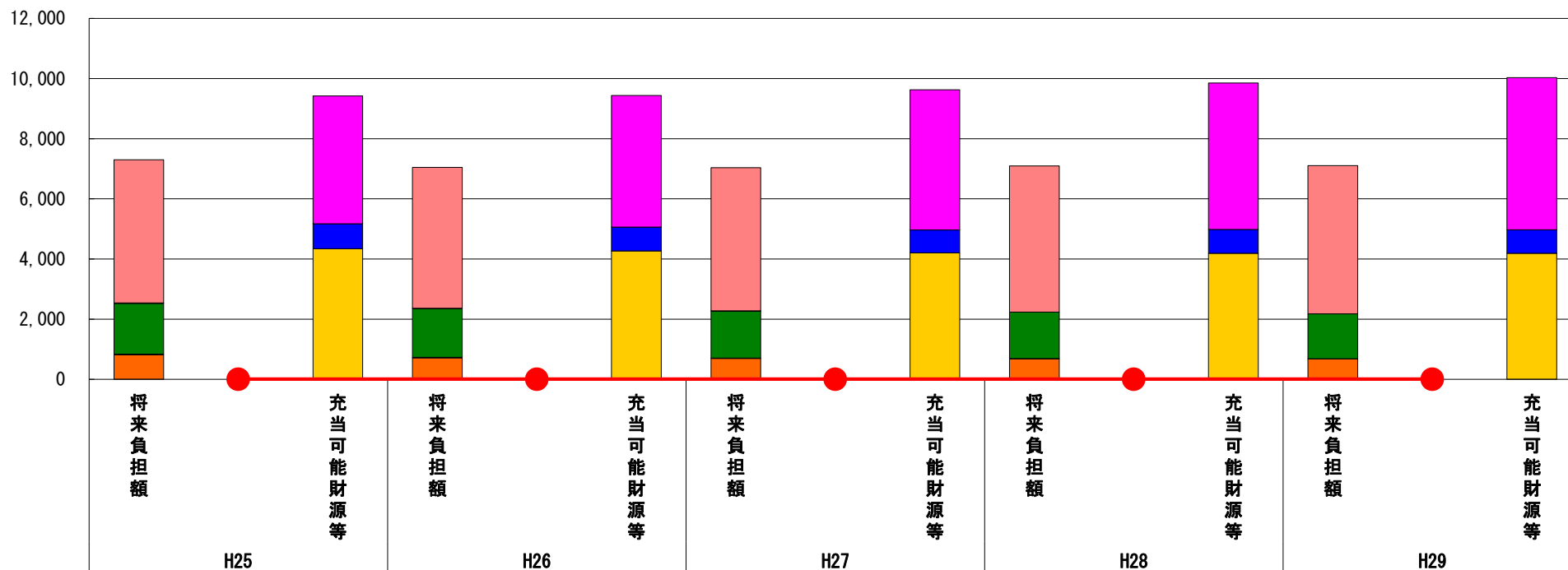
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道豊頃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,759	4,685	4,762	4,858	4,931
	債務負担行為に基づく支出予定額		17	9	3	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,686	1,621	1,568	1,545	1,492
	組合等負担等見込額		26	23	11	9	7
	退職手当負担見込額		811	710	694	682	677
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,251	4,376	4,661	4,869	5,061
	充当可能特定歳入		833	790	761	791	782
	基準財政需要額算入見込額		4,341	4,270	4,207	4,191	4,190
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,127	▲ 2,389	▲ 2,591	▲ 2,757	▲ 2,926

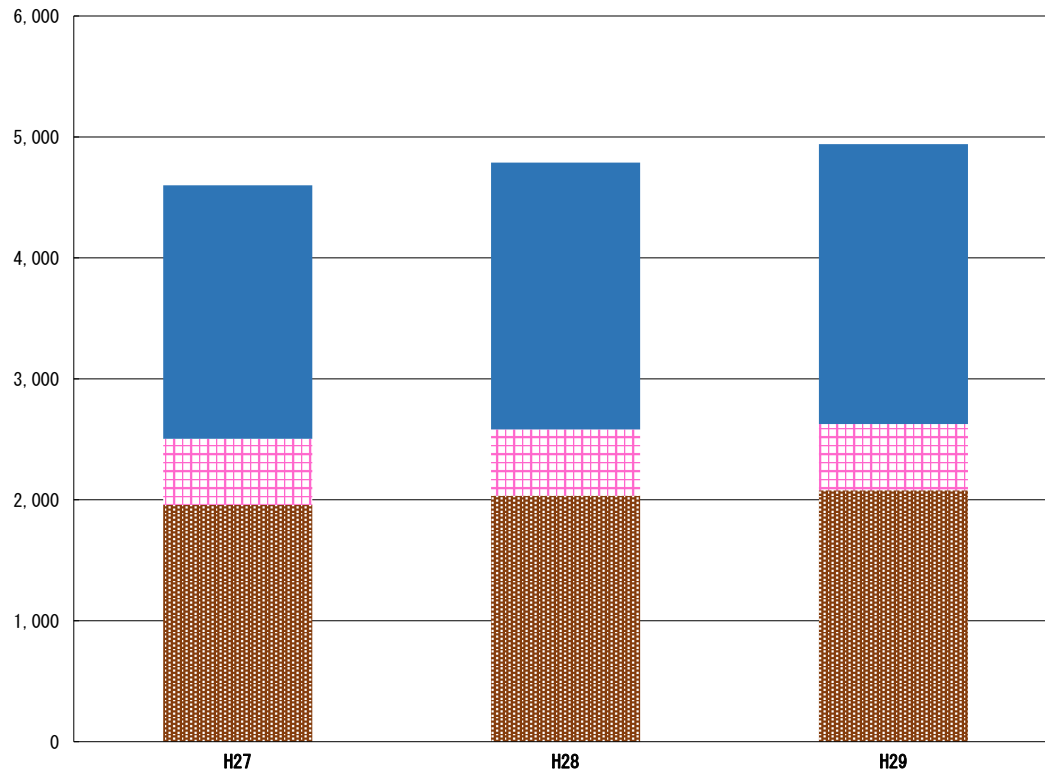
## 分析欄

平成22年度に充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率が生じなくなった。充当可能基金の増加が要因であり、今後、公共施設の老朽化による施設の更新を控え、対応可能な財源確保を目指す。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,958	2,034	2,079
減債基金		547	548	548
その他特定目的基金		2,095	2,206	2,314
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	1,207	1,225	1,258
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	223	278	322
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	294	304	315
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	270	292	292
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	94	98	119
基金残高合計		4,601	4,788	4,941

平成29年度

北海道豊頃町

## 基金全体

(増減理由)

本町の財政規模として適切な財政運営を目指すとともに、経常経費の削減に努めている。

(今後の方針)

経常経費の削減を継続し、本町の人口規模及び財政規模を考慮し、投資的事業については必要最低限の範囲で実施する。  
また、町内の公共施設が建築から相当年経過しており、近年中に大型施設等の更新が見込まれていることから、財源として確保する。

## 財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金及び積立利子による増加

(今後の方針)

財源不足による取り崩し、及び決算剰余金、積立利子の積立

## 減債基金

(増減理由)

積立利子による増加

(今後の方針)

今後も財源不足及び町債残高償還に備えて、積立を継続する

## その他特定目的基金

(基金の用途)

各目的に沿った公共的施設整備等の投資的事業への充当

(増減理由)

寄附金及び積立利子による増加、及び施設整備を視野に入れた積立予算計上による

(今後の方針)

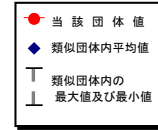
寄附金及び積立利子による増加、及び施設整備を視野に入れた積立予算計上による

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

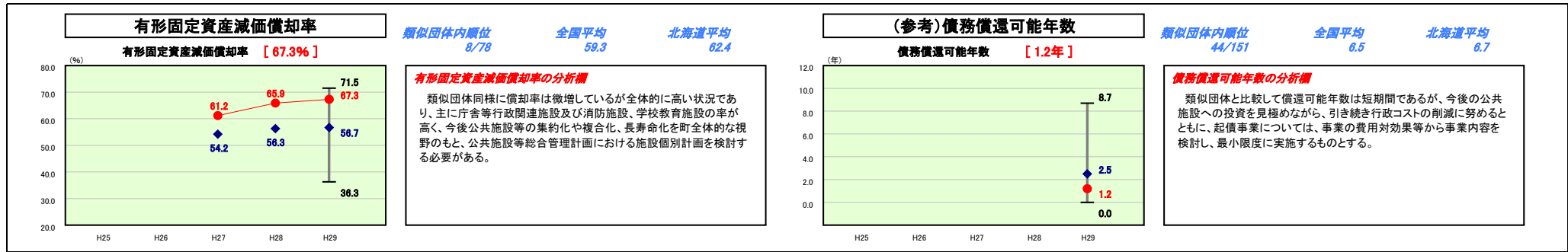
平成29年度

北海道豊頃町

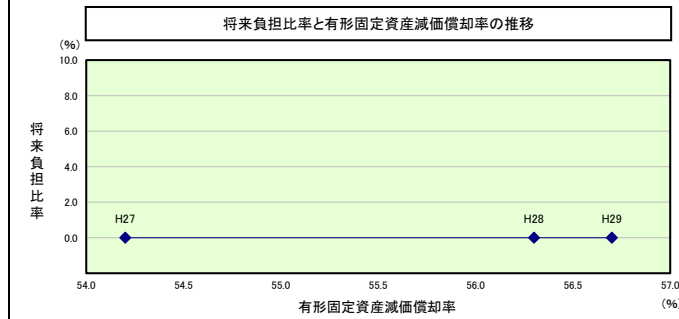
人口	3,212 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,182 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	536.71 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4 %
歳入総額	5,288,876 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,191,625 千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	92,350 千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	2,989,591 千円		
地方債現在高	4,930,968 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



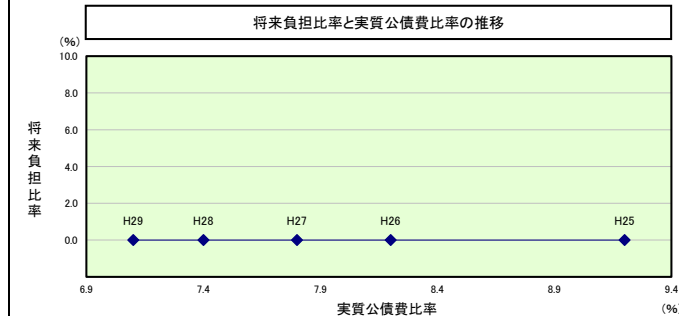
### 分析欄

将来負担比率は発生しておらず、投資的事業費についても減少傾向にあったが、今後、公共施設への投資的事業の増加により、将来への負担が懸念される。公共施設管理個別計画等により、更新時期の分散化、あるいは管理手法の見直しを図り、負担軽減に努める必要がある。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	61.2	65.9	67.3	71.5	71.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	54.2	56.3	56.7	56.7	56.7

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

公債費充当可能基金及び使用料等の充当可能額が将来負担額を上回っており、将来負担比率は発生していない。地方債残高については過度な増減は無いものの、今後も地方債の発行を最小限度に抑制することで、今後も将来負担を発生させないように努める。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.4	9.4	9.0	8.9	8.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.2	8.2	7.8	7.4	7.1

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

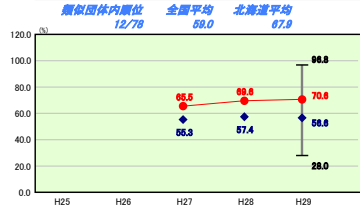
北海道豊頃町

人口	3,212人(030.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	3,182人(030.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	536.71km <sup>2</sup>	実業公債費比率	8.4%
歳入総額	5,288,878千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,191,625千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実収支	97,253千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	2,069,591千円		
地方債現在高	4,930,988千円		

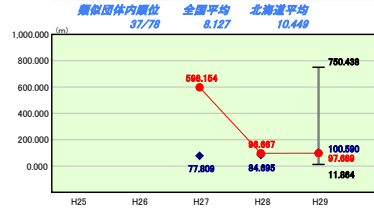


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

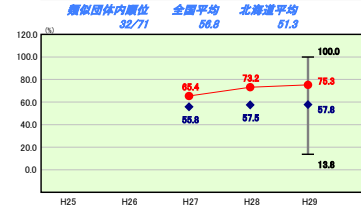
【道路】有形固定資産減価償却率



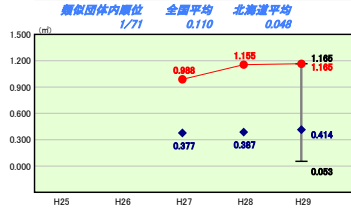
【道路】一人当たり延長



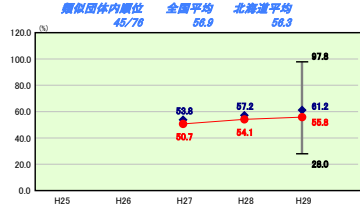
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



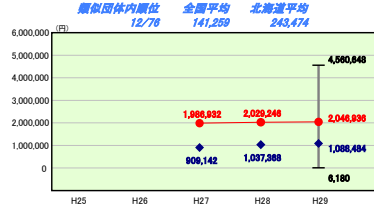
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



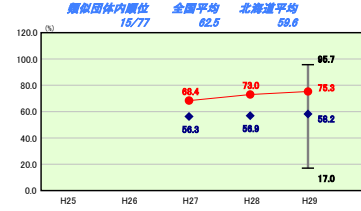
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



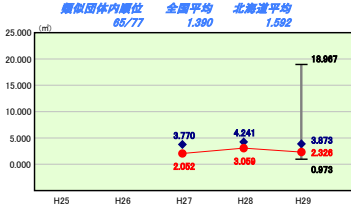
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



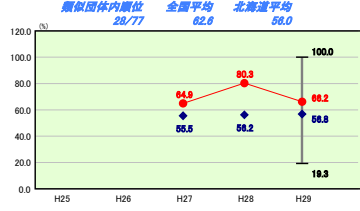
【学校施設】有形固定資産減価償却率



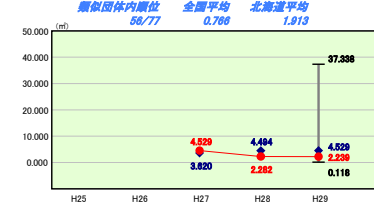
【学校施設】一人当たり面積



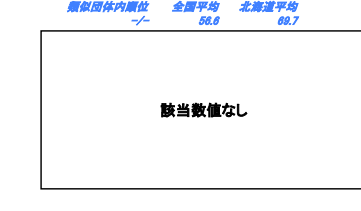
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



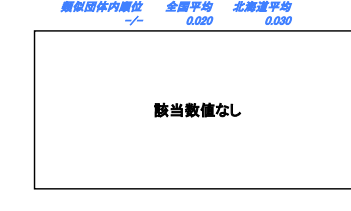
【公営住宅】一人当たり面積



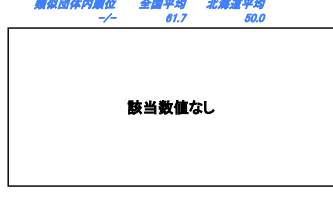
【児童館】有形固定資産減価償却率



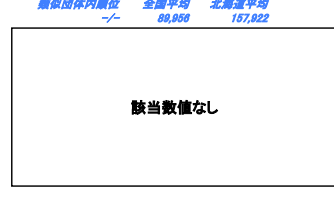
【児童館】一人当たり面積



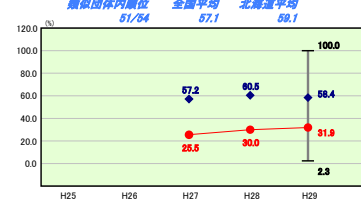
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



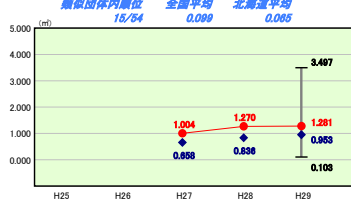
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して全体的に償却率が高い傾向にあるが、特に公民館では26.3%、学校施設で17.1%、保育所で17.5%類似団体より償却率が高く、これまで大きな改築・更新もなく、維持補修により対応してきたためである。今後、庁舎等行政関連施設をはじめ、消防施設、学校教育施設など、より短期間でその更新時期を迎えることが想定され、適切な財政計画のもと、インフラ施設を含め町全体の公共施設等の中長期的な整備計画を検討し、最小限の費用をもって工夫した整備が必要である。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

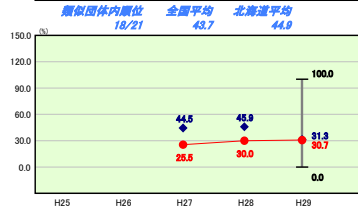
北海道豊頃町

人口	3,212 人(330.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	3,182 人(330.1.1現在)	連結実業赤字比率	- %
面積	536.71 km <sup>2</sup>	実業公債費比率	8.4 %
歳入総額	5,288,878 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,191,625 千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	97,253 千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	2,069,591 千円		
地方債残高	4,930,988 千円		

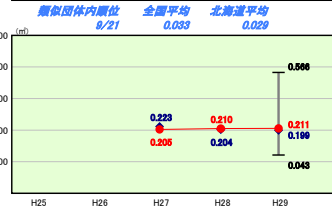


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

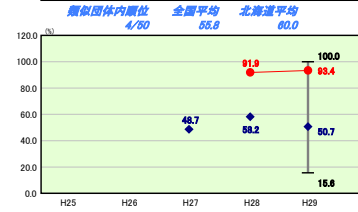
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



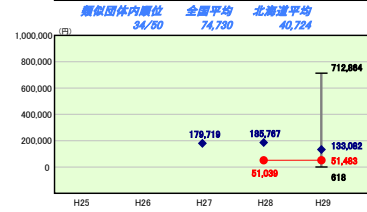
【図書館】  
一人当たり面積



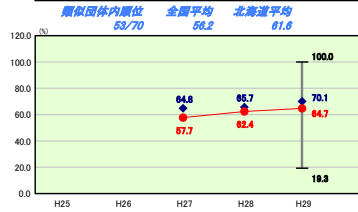
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



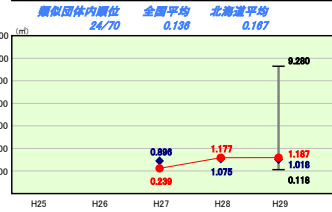
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



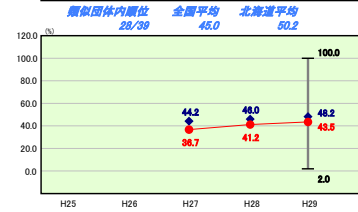
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



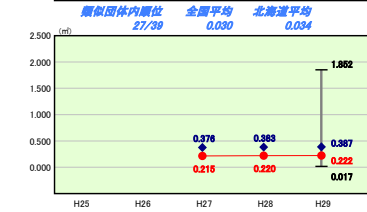
【体育館・プール】  
一人当たり面積



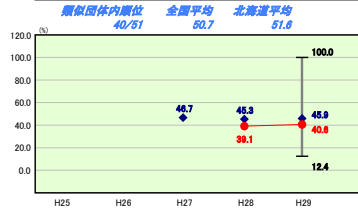
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



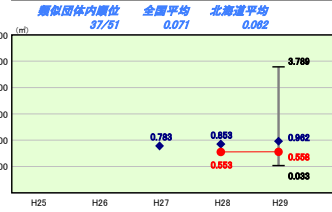
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



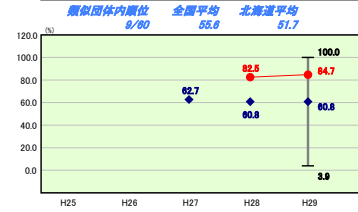
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



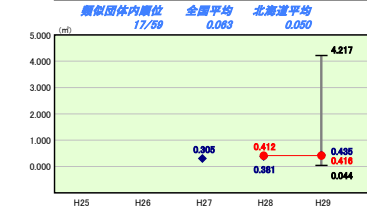
【福祉施設】  
一人当たり面積



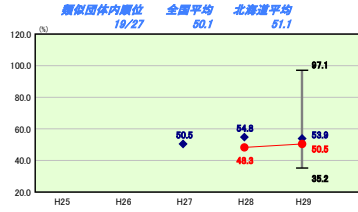
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



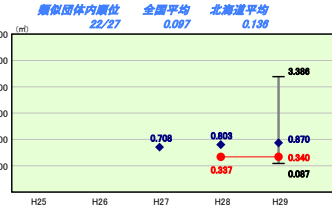
【消防施設】  
一人当たり面積



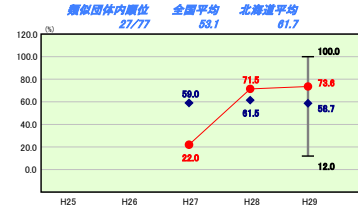
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



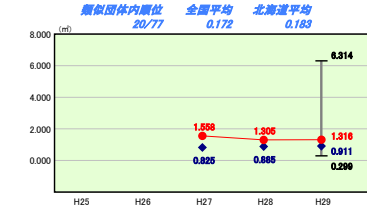
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



**施設情報の分析**

類似団体と比較して、特に一般廃棄物処理施設で42.9%高く、消防施設で23.9%、庁舎施設で14.9%高い状況である。各施設とも老朽化による損傷とは見られないものの、経年による耐力劣化や劣化等が懸念される。今後、庁舎等行政関連施設をはじめ、消防施設、学校教育施設など、より短期間でその更新時期を迎えることが想定され、適切な財政計画のもと、インフラ施設を含め町全体の公共施設等の中長期的な整備計画を検討し、最小限の費用をもって工夫した整備が必要である。